

IV 各総室の事業運営方針

土木総室

(土木総務課、用地室)

I 土木総室の基本方針

- ◆ 「震災復興」「防災・減災、国土強靱化」「地方創生」を着実に進めるため、本庁各課・室、出先機関との緊密な連携の下、適切な業務管理に取り組む。
- ◎ 原理・原則を遵守し、日々の研鑽に努め、適正な事務の執行及び不祥事の未然防止に努める。
- ◎ 報告・連絡・相談を徹底し、情報を共有しやすい風通しのよい職場づくりに努める。

II 各課室の基本方針と事業計画の概要

1 土木総務課

原理・原則に基づいた事務の適正執行を徹底するとともに、管理監督者を先頭に職員各自が危機意識及び法令遵守意識の向上、社会の変化に対応した意識改革を行い、不祥事の未然防止に努め、さらにコミュニケーションやチームワークを高めながら、真に柔軟性に富んだ風通しのよい職場風土を構築します。

また、「震災復興」「防災・減災、国土強靱化」「地方創生」などの主要施策の計画的かつ着実な推進に向け、事業終期を見据えた適切な予算編成を行うとともに、不適切な会計処理の防止など、リスク管理にもしっかりと取り組みます。

2 用地室

令和8年度は、「震災復興」「防災・減災・国土強靱化」を着実に進めるための事業用地の取得に向け、関係各課と連携しながら事務所の支援を行うとともに、用地取得の困難な箇所においては、所有者不明土地管理人などの財産管理制度、共有地分割訴訟及び土地収用制度を活用するなどして、事業用地の円滑な取得を図ります。

また、複雑化・困難化する用地取得に対応できるよう各種研修の内容を充実し、用地職員の資質向上を図ります。

実施事業	事項名	予算額 (千円)	事業概要
1 公共用地取得の 推進と用地の適正 管理	(1) 計画的な用地取得 の推進	152,048	用地取得事務及び登記事務を行う用地囑託員を各出先機関に配置し、円滑な用地取得を図ります。
	用地取得円滑 化対策事業費	100,000	地権者からの代替地要求に迅速に対応し、円滑な用地取得を図ります。
	用地先行取得 事業費	500,000	地権者からの早期買取りの要望に対応し、円滑な用地取得を図ります。

実施事業	事項名	予算額 (千円)	事業概要
(2) 用地職員の資質の向上	管理運営費	2,183	用地取得に関する専門知識の習得のための各種研修等を実施し、用地職員の円滑な用地取得を支援します。
(3) 未登記用地の解消	管理運営費	7,784	未登記用地処理計画書に基づき未登記の解消に努めます。
2 廃道廃川敷の整理推進	管理運営費	271	廃道廃川敷地の適正な整理処分を行います。
3 法定外公共用財産の管理	管理運営費	236	国土交通省所管の法定外公共用財産（一般海域）の適正な管理を行います。
4 土地収用法の適正な執行			
(1) 収用委員会の円滑な運営	土地収用法 施行費	6,731	土地収用法に基づく収用委員会の円滑な運営を図り、裁決申請の適正かつ迅速な処理を行います。
(2) 事業認定の指導と適正な事務処理	土地収用法 施行費	1,175	土地収用法に基づく事業認定にかかる市町村への指導と適正な事務処理を行います。

企画技術総室

(土木企画課、技術管理課、建設産業室)

I 業務目標

<基本方針>

今年度は、「震災復興」、「防災・減災、国土強靱化」、「地方創生」のため、社会の変化や変容に対応する視点を持って、土木政策の総合企画・調整、適正な執行管理や危機管理、生産性の向上、建設業の振興に取り組みます。

<企画技術総室の業務目標（施策展開の方向性）>

- 今年度予算の円滑な執行への対応
- 東日本大震災からの復興・創生の推進
- 社会基盤の強化への取組（防災・減災、人材育成）
- DXの推進による働き方改革及び生産性向上
- 積極的な広報（見える化・見せる化）と土木部の魅力発信
- 自然災害や危機事象に対する出先機関や危機管理部等との緊密な連携
- 持続可能で活力ある建設業の実現に向けた振興施策の推進

II 各課の基本方針と事業計画の概要

1 土木企画課

- ① 事業運営方針に基づく各施策や重点事業を着実に展開するため、施策・事業の総合調整を行うとともに、他分野との連携などに取り組みながら、効果的・効率的な社会資本の整備、維持管理を図ります。
- ② 一日も早い県全体の復旧・復興を念頭に、職員の意識改革と情報共有・コミュニケーションの強化を図りながら、庁内連携及び部内横断連携の強化や現場主義の徹底を図り、東日本大震災・原子力災害からの復旧・復興の推進や、国土強靱化事業予算の確実な執行などの重点課題に取り組みます。
- ③ 東日本大震災の風評・風化防止、地域防災力の向上、被災地の活性化、県民の防災意識の向上を図るため、震災伝承活動を行います。
- ④ 河川管理者等が主体となって行う治水対策に加え、河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる治水対策として「流域治水」に取り組んでいきます。
- ⑤ 未曾有の複合災害の経験と反省を踏まえ、危機管理部と連携し、総合的な危機管理体制及び防災情報の発信の充実・強化に取り組んでいきます。
- ⑥ 県民に身近な課題である、地域住民の生活に密着した基盤の改善などについて、各種施策テーマを念頭に迅速、柔軟かつ的確に対応していきます。
- ⑦ 福島県DX推進戦略を踏まえ、新技術導入などによる建設行政サービスの質の向上を図ることにより社会資本を安全で安心して利用できる仕組みづくりを推進します。
- ⑧ 積極的な広報の推進に努め、県民に分かりやすい情報を発信していきます。

実施事業	事項名	予算額 (千円)	事業概要
流域治水の推進	流域治水推進事業	2,710	策定した流域治水プロジェクトの治水対策の実効性を高めるための協議会等を進めます。また、住民等の流域治水への理解醸成を図るため、イベント等の開催など、広報を行います。
生活に密着した公共土木施設の改善 生活基盤緊急改善事業の推進	生活基盤緊急改善費	1,716,783	地域住民の生活に密着した身近な公共土木施設について、地域住民からの要望に即応し、迅速かつ的確に整備・改善し、県民生活の安全性、利便性及び快適性の一層の向上を図ります。
土木情報化推進計画 土木部高度情報化事業の推進	土木部高度情報化事業費	98,026	土木部の高度情報化を推進するため、事業執行管理システムや土木OA機器等の適切な運用管理を図るとともに、サーバーの更新を実施します。
建設産業の魅力・やりがい創出支援事業	調査研究費	30,000	行政サービスの向上や建設現場の生産性向上、業務の効率化等を図るため、公共土木施設データベース構築を行います。
震災伝承活動推進事業	管理運営費 (企画技術)	2,000	東日本大震災の記録や経験、教訓などを伝える震災伝承をより効果的・効率的に行うことで、多発する激甚災害に対する防災力向上、被災地の活性化の強化、県民の防災意識の醸成を図ります。

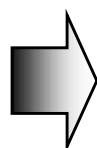
【生活基盤緊急改善事業】

～施工前～



県道二本松三春線（本宮市）

～施工後～



【積極的な情報発信】

～流域治水セミナーの開催状況～



～各種イベントでのPR活動～



■流域治水プロジェクト

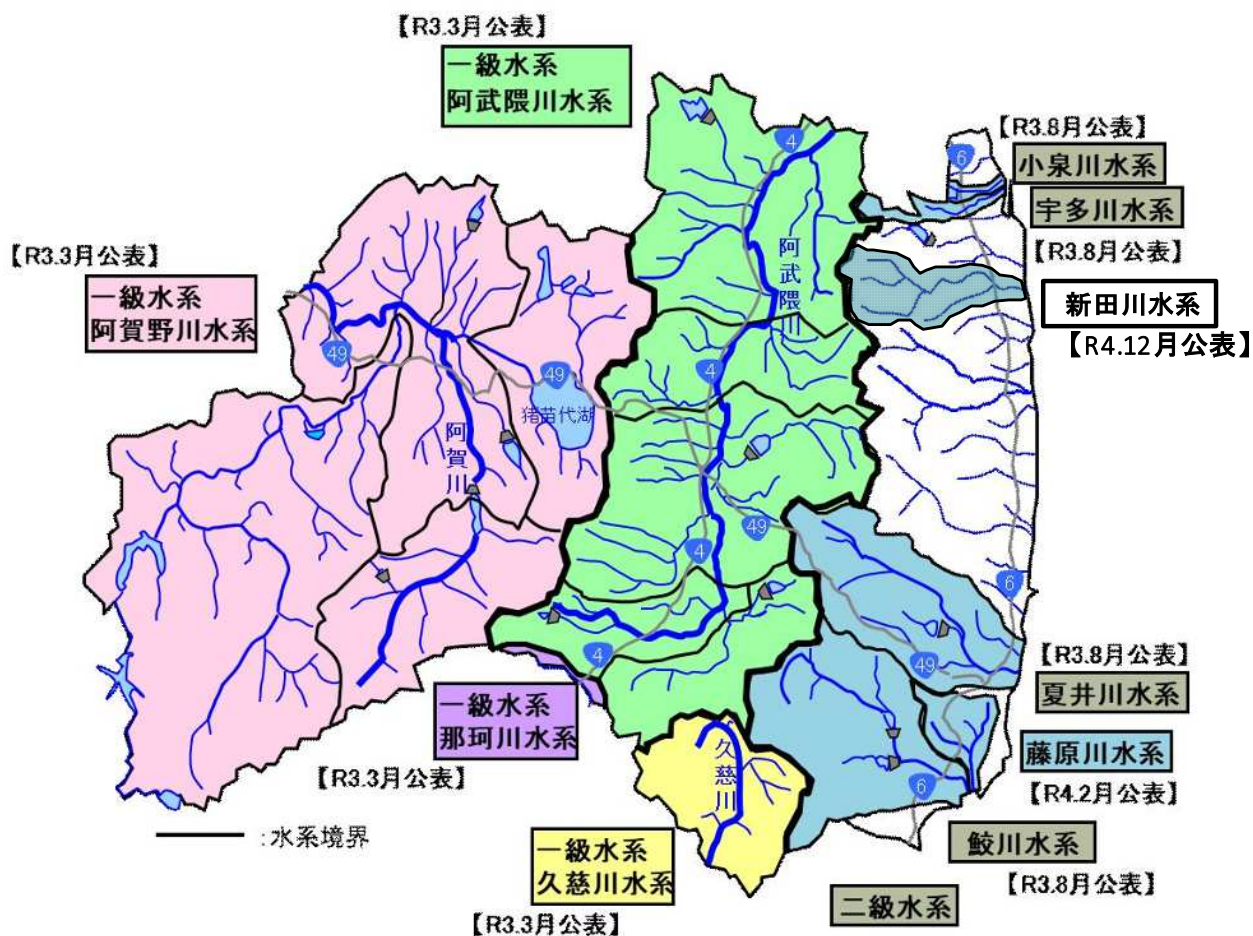
県内の全ての一級水系（4水系）及び二級水系のうち6水系について、策定した流域治水プロジェクトに基づき、治水対策を進めるとともに、現行プロジェクトへの追加・拡充を図ってきました。

令和6年度は、策定したプロジェクトに基づき、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を活用しながら、事前防災対策を強力に推進するとともに、各流域治水協議会において、フォローアップを行います。

また、各方部において開催される水災害対策協議会などで抽出された課題への対策についても、必要に応じて流域治水プロジェクトに盛り込みながら更なる充実に努めます。

さらに、あらゆる関係者による流域治水の取組拡大に向け、様々な機会を捉え、流域治水に関する周知・広報を行います。

※各水系の流域治水プロジェクトに位置付けられた事業が流域治水の対象となります



2 技術管理課

公共土木工事等を適正かつ円滑に執行し、良質な社会資本の整備を推進するとともに、建設事業を取り巻く社会情勢、施工形態の変化に対応した技術管理・設計積算基準の充実や建設技術の高度化を図りながら、建設産業の健全な発展を支援してまいります。

- ① 部内の「事業執行計画」を策定し、公共土木工事等の適正な進行管理を推進します。
- ② 「福島県建設工事安全対策重点計画」を策定し、労働災害、公衆災害の防止に取り組みます。
- ③ 建設工事に伴い多量に発生する建設発生土の適正処理と有効利用を推進します。
- ④ 除染土壌の保管・搬出など、放射性物質に汚染された建設副産物に関する取組を推進します。
- ⑤ 積算基準や技術基準の充実を図り、公正かつ透明性のある適正な積算を推進します。
- ⑥ DX推進等、施工形態の変化や新工法の導入し、建設技術の高度化や生産性向上を促進します。
- ⑦ 工物品質確保法等に基づく、建設業の働き方改革を促進します。
- ⑧ 「土木部専門研修計画」を策定し、職務に関する法令や専門知識、技術の習得に向けて職層研修や実務研修を実施し、法令遵守のもと時代潮流の変化に対応しうる職員の育成に努めます。

実施事業	事項名	予算額 (千円)	事業概要
土木部高度情報化事業の推進 設計積算システム維持管理事業 電子納品保管管理システム維持管理事業 CADシステム維持管理事業 建設リサイクル推進事業	土木部高度情報化事業費	69,915	部内各システムの適切な運用を図ります。 ・積算基準等改正に伴うプログラム改正等を行います。 ・保管管理システムの円滑な運営に取り組みます。 ・CADの運用等に必要な保守点検を行います。 ・建設副産物等情報の登録、共有を行います。
建設技術の推進と技術力の向上 1 技術力の向上	職員研修費	25,200	・現場主義に対応した人材育成等を目的に、研修計画に基づき研修を実施します。
2 建設技術の向上 発展	管理運営費 (企画技術)	2,038	
優良土木建築工事表彰 優良土木・建築委託業務表彰		1,410	・土木、建築及び設備工事のうち、出来ばえ等が優れた施工業者を表彰します。
		628	・調査、測量、土木設計、建築設計(受託含む)業務の内、業務成績等が優れた事業者と技術者を表彰します。
3 新技術の活用	調査研究費	22,484	新技術の活用を推進する取組を行います。 ・最新技術を扱える人材育成講習会を開催します。 ・ICT機器類購入費用等の一部を補助します。 ・職員向けのドローンの操作講習会を実施します。
循環型社会の形成 環境負荷を軽減する 施策の推進	調査研究費	9,000	・「省エネルギー」等に配慮した建設資材の使用を促進します。
	建設発生土適正処理推進費	870,000	・建設発生土の利用促進と再資源化に向け「ストックヤード」の整備を行います。

3 建設産業室

建設業の法令遵守を推進するとともに、建設業が持続可能で活力ある産業となるよう建設業の振興を支援します。

- ① 建設業を営む者の資質の向上、建設工事の請負契約の適正化等を図り、建設工事の適正な施工の確保、建設業の健全な発達を促進します。建設業許可、経営事項審査、建設工事紛争処理及び建設業者に対する監督処分などを行います。
- ② 建設企業の経営力の強化等を支援するため、「建設業振興事業」、「地域に生きる建設企業支援事業」、「地域に根ざした建設業新分野進出応援事業」を実施します。
- ③ 建設業が持続可能で活力ある産業となるよう、「第2次ふくしま建設業振興プラン」に基づき「福島県建設業振興事業」を実施します。
- ④ 受注者が受注しやすい環境を整えるため、精度が高い発注見通しの公表や建設関係団体との意見交換会を開催するなど、実情に合ったきめ細かな施工確保対策を図ります。

実施事業	事項名	予算額 (千円)	事業概要
建設業の法令遵守の推定			
1 建設業法施行管理事業	建設業法施行費	8,700	建設業許可、経営事項審査、建設工事紛争処理及び建設業者に対する監督処分、優秀施工者の表彰などを行います。
2 建設業許可及び指導事業	建設業法施行費	14,776	建設業の許可及び建設業者への指導及び監督をします。
建設業の振興の支援			
1 建設業振興事業	建設業法施行費	100,000	建設業者が県等の発注する工事を円滑に施工するための運転資金として活用するため、福島県建設業協同組合に対し、資金を貸し付けます。
2 地域に生きる建設企業支援事業	建設業支援事業費	120	第一線で企業利益を追求している経営者・技術者に、経営等に関する基礎知識習得のための講座を開催します。
3 地域に根ざした建設業新分野進出応援事業	建設業支援事業費	184	新分野進出による雇用の創出と確保、さらに経営基盤の強化に対する自主的な取組を応援します。 ・建設業新分野進出企業認定事業 ・建設業新分野進出優良企業表彰事業
4 福島県建設業振興事業	建設業支援事業費	6,694	建設業に関連する産学官が連携し、企業の安定経営、環境改善、広報などの視点で課題解決に向けた有効な取組を検討するとともに、実行することで更なる建設業の振興を図ります。
5 女性・若者への建設業魅力体験事業	調査研究費	5,000	建設産業に関するイベントにて重機シミュレーター体験を通じて、女性や若者へ建設産業に関心・興味を持ってもらい、今後の担い手確保につなげていくことを目的とし、重機シミュレーターの購入及び建設産業の魅力を伝える動画を制作・発信します。

道 路 総 室

(道路計画課、高速道路室、道路管理課、道路整備課)

I 業務目標

<「道づくり」の基本方針>

「第3期復興・創生期間」、「第1次国土強靱化実施中期計画」の初年度となる令和8年度においては、期間内に達成すべき成果を見据えながら、引き続き、県民の安全・安心の確保を最優先に「復興」と「地方創生」を形にしていくため、復興を支え活力ある県土基盤の構築を目指し、新しいふくしまの創造に向けた道づくりなど、以下の3本の柱により取組を進めます。

(1) 新しいふくしまの創造に向けた道づくり(復興・創生)

「誇りあるふるさと再生の実現」に向け、引き続き、避難指示解除等区域と周辺の主要都市等を結ぶふくしま復興再生道路など安全で信頼性の高い道路ネットワークの構築を図るとともに、特定復興再生拠点区域における避難解除等の復興の進展に伴い、二地域居住など多様な帰還や、市町村をまたいだ広域的な連携・交流など、新たな復興の取り組みを支援するため、拠点間を結ぶ道路や産業拠点へのアクセス道路等の整備を進めるなど、国及び市町村等と連携を図りながら、新しいふくしまの創造に向けた道づくりを進めます。

(2) 頻発する自然災害に備え、暮らしを守る道づくり(防災・減災)

大規模地震等を想定した橋梁の耐震対策や道路の無電柱化など緊急輸送道路の整備や、道路法面の落石対策などにより、強靱で信頼性の高い道路ネットワークの強化を進めるとともに、予防保全型メンテナンスへの本格転換に向け、橋梁やトンネルの修繕など道路施設の老朽化対策を重点的に進めます。

併せて、道路パトロール及び除雪等、適時・適切な維持管理を実施し、安全で円滑な交通を引き続き確保するとともに、AI技術を活用した点検・診断・監視など、デジタル変革(DX)を推進することによる効率化・高度化を図り、頻発する自然災害等に備え、暮らしを守る道づくりを進めます。

(3) ふくしまの魅力を高め、暮らしを支える道づくり(活力、安全・安心)

県土の将来を見据え、会津縦貫道などの県土の骨格をなす基幹的な道路や地域連携道路など、広域的な連携・交流の強化に必要な道路については計画的に整備を進めるとともに、生活幹線道路など、暮らしを支える道路については、地域の実情に応じた整備を進めます。

また、ふくしまの観光資源を活かした広域的なサイクリングルート of 利活用推進や、道の駅の機能強化など、地域の活性化を支援するとともに、ユニバーサルデザインに配慮した歩行空間を整備するなど、ふくしまの魅力を高め、地域を支える道づくりを進めます。

II 各課の基本方針と事業計画の概要

1 道路計画課

「ふくしま道づくりプラン」の基本目標である「安全・安心な、活力ある未来へつなぐ道づくり」の実現に向け、各施策及び重点プロジェクトの進行管理とともに企画立案及び総合調整を行い、他機関との連携を図りながら、地域に根ざし、道路利用者のニーズに即した効率的で効果的な道路事業の推進を図ります。

また、道路事業に係る予算の企画及び総括を行い、道路事業の適切な執行を図ります。

なお、道路法の制度運用にかかる事務や、福島県道路公社に関する指導監督、有料道路（あぶくま高原道路）の利用促進等について、適切に取り組みます。

※以下に示す予算額は、各事項全体の予算額ではなく、各課が所管する予算額を記載しています。

実施事業	事項名 【事業名】	予算額 (千円)	事業概要
広域的な連携・交流を支え県土の活力を高める道づくり等	道路橋りょう改良費 【道路調査事業(県単)】	20,000	広域道路基礎調査
	国直轄道路事業費負担金	8,794,000	国直轄道路事業の県負担金 ・国道6号勿来バイパス ・国道13号福島西道路(Ⅱ期) ・国道121号湯野上バイパス ・国道289号八十里越 外

2 高速道路室

人流・物流の円滑化や活性化によって本県の経済活動を支えるとともに、激甚化、頻発化、広域化する災害からの迅速な復旧・復興を図るため、主要な都市や重要な施設等を連絡する、高速自動車国道やこれらと一体的に機能する地域高規格道路など高速交通ネットワークの整備が必要不可欠であります。

このため、高速自動車国道の建設を促進するとともに、高速自動車国道と連携して地域間相互の交流の促進、広域交通拠点との連携を図る地域高規格道路の利活用促進等を図ります。

※以下に示す予算額は、各事項全体の予算額ではなく、各課が所管する予算額を記載しています。

実施事業	事項名 【事業名】	予算額 (千円)	事業概要
広域的な連携・交流を支え県土の活力を高める道づくり	道路橋りょう改良費 【道路橋りょう改良事業(県単)】	123,392	会津縦貫南道路下郷田島BP(5工区)外の整備を推進します。 国道121号 会津縦貫南道路 下郷田島BP(5工区) (下郷町、南会津町)外 計2箇所
	道路橋りょう改良費 【道路調査事業(県単)】	10,309	会津縦貫道の整備に向けた調査・設計を推進します。 国道121号 会津縦貫南道路(2工区)(会津若松市)
	道路橋りょう整備費 【補助事業(道路)】	1,497,381	会津縦貫南道路下郷田島BP(5工区)外の整備を推進します。 国道121号 会津縦貫南道路 下郷田島BP(5工区) (下郷町、南会津町)外 計2箇所
	高速道路整備促進費 【高速道路関係行政推進にかかる運営経費等】	1,111	高速道路の整備促進及び利活用促進を図るため、関係機関・団体との連絡調整を行い、高速道路網の整備を推進します。

3 道路管理課

県民の生活を支える道路の適切な維持管理や近年の激甚化・頻発化する自然災害から道路災害の防止を図り、安全で安心な道路の通行確保に取り組んでいきます。

また、道路施設の老朽化に対応するため、予防保全の考え方を取り入れた計画的な長寿命化対策を進めるとともに、新技術を活用し、維持管理の効率化・高度化を図り、維持管理費の縮減や県民の暮らしや地域の実情を踏まえながらニーズに合った維持管理に努めていきます。

さらに、冬期間における交通の確保や歩行空間の確保等を講じるとともに、地震被災時の円滑な救急活動、緊急物資輸送、復旧活動等を支援する緊急輸送道路の機能を確保するため、橋梁耐震補強事業や落石対策等を重点的に実施します。

さらに、市町村と連携を図り、生活に密着した地域生活を支える市町村道の整備について支援することにより、個性ある地域づくりを促進します。

※以下に示す予算額は、各事項全体の予算額ではなく、各課が所管する予算額を記載しています。

実施事業	事項名 【事業名】	予算額 (千円)	事業概要
頻発する自然災害に備える道づくり 等	道路橋りょう改良費 【道路橋りょう改良費（県単）】	565,500	〈雪寒〉 雪寒指定路線において、雪崩、地吹雪、吹溜り、路面への積雪を各種の施設によって防ぐことにより、冬期交通を確保します。 国道121号（喜多方市）外 計10箇所
	道路橋りょう維持費 【災害防除事業（県単）】	3,379,200	〈災害防除〉 本県は山岳地帯を走る道路が多いため落石等の危険箇所も多く、大事故の発生するおそれがあることから、道路防災総点検の要対策箇所や落石・崩落等の危険性が認められ、緊急性の高い箇所から着手し、事故防止を図ります。 国道352号（南会津町）外 計63箇所
	道路橋りょう維持費 【道路長寿命化対策事業】	2,305,706	〈橋りょう修繕〉 将来にわたり道路を常時良好な状態に保つため、長寿命化を主眼に損傷施設の修繕や老朽施設の再生を行い、将来の維持管理費用を低減するとともに耐震補強対策を実施することで安全な道路交通を確保します。 国道115号外（文知摺橋外）外 計24箇所

実施事業	事項名 【事業名】	予算額 (千円)	事業概要
新技術等を活用した 既存施設の長寿命化 や効率的な維持管理 による道づくり 等	道路管理事務費 【道路管理事務】	580,599	〈電気料等〉 道路照明、消雪施設に係る電気料・修繕料等 道路を常時良好な状態に保つための経費です。
	道路橋りょう 維持費 【道路維持補修事 業】	8,959,590	〈一般補修〉 県管理道路 5,729.4km の機能保全を図るた め、維持補修を行う経費です。
		3,181,400	〈舗装修繕〉 舗装補修を実施し、交通の円滑化と事故防止 を図ります。
		918,000	〈雪寒〉 消雪施設等の修繕を実施し、交通の安全を確 保します。
		1,416,900	〈小規模構造物修繕〉 道路情報板・防護柵の修繕を実施し、交通の 安全を確保します。
		106,400	〈集中監視〉 トンネル及び自動車専用道路を一元的に監視 し、効率的な管理体制を構築します。
		360,000	〈除草対策〉 防草シート等により車両走行時の視認性確保 します。
		13,262,543	〈橋梁・トンネル等修繕〉 橋梁・トンネル等の予防的な修繕を計画的に 進めます。
		1,794,395	〈道路長寿命化対策〉 橋梁等施設の長寿命化やP C B対策を図りま す。
		4,456,461	〈路盤改良〉 舗装が損傷し、機能が失われつつある箇所 について補修、修繕し交通の円滑化と事故防止を 図ります。 国道118号(浅川町)外 計69箇所
	389,526	〈路盤改良〉 舗装が損傷し、機能が失われつつある箇所 について補修、修繕し交通の円滑化と事故防止を 図ります。 (主) いわき上三坂小野線(いわき市)外 計6箇所	

実施事業	事項名 【事業名】	予算額 (千円)	事業概要
新技術等を活用した 既存施設の長寿命化 や効率的な維持管理 による道づくり 等	道路橋りょう維持費【補修機械管理事業】	48,140	〈補修機械管理費〉 補修用機械の購入及び整備を行います。
	道路橋りょう維持費 【道路占用復旧事業】	495,000	〈占用復旧〉 占用物件の埋設工事に伴う仮復旧部分の舗装等を行います。(経費は占用者負担) (一) 白坂関辺線(白河市)外 計2箇所
	土木部高度情報化事業費(道路企画) 【道路管理台帳システム運用事業】	20,500	〈道路管理システム〉 道路情報に関するシステムの維持管理費用(障害対応、機器リース料)
	道路管理事務費 【道路パトロールアウトソーシング、維持補修アウトソーシング】	247,329	〈道路パトロールアウトソーシング〉 道路の異状等に適切かつ迅速に対応するために道路パトロールの外部委託を行います。
		183,250	〈維持補修アウトソーシング〉 路面、路側等の道路空間を常に良好な状態に保つために維持補修の外部委託を行います。
一年を通じて安全で 円滑な交通を確保する 道づくり	道路橋りょう維持費 【除雪事業(県単)】	3,034,231	〈除雪〉 県が管理する道路の冬期交通を確保するための除雪を行います。 一般除雪 延長 3,201.4 km 春先除雪 延長 202.4 km (機械購入) 除雪機械の更新を行い、効率的な道路の維持管理を図ります。
	【除雪事業(交付金)】	4,257,618	〈除雪〉 雪寒指定道路の冬期交通を確保するための除雪を行います。 一般除雪 延長 2,275.6 km
	車庫整備費(県単) 【車庫整備事業(県単)】	114,039	〈車庫整備〉 除雪機械の保管と効率的な除雪を行うため、除雪車庫の修繕を行います。

実施事業	事項名 【事業名】	予算額 (千円)	事業概要
まちづくりや地域振興を支える道づくり等	<p>【市町村道】 道路橋りょう整備費 【交付金事業(道路)】</p> <p>市町村等事業指導事務費 【市町村等事業指導事務費(交付金)】</p> <p>市町村等事業指導事務費 【市町村等事業指導事務費(補助)】</p>	<p>461,000</p> <p>5,254</p> <p>5,518</p>	<p>〈市町村道代行〉 幹線市町村道は国県道を補完するとともに、地域の発展、生活環境の改善を図るための重要な路線であることから、特別立法地域内の道路整備を促進するため、各市町村の財政、技術者等の状況を考慮し、県代行事業を実施します。</p> <p>過疎代行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北山大塩線(北塩原村) ・磐梯大谷線(磐梯町) ・宇内沼越線(会津坂下町) 計3箇所 <p>市町村補助事業に関して、知事が委任を受けた事務を行うための経費です。</p> <p>市町村補助事業に関して、知事が委任を受けた事務を行うための経費です。</p>
脱炭素や循環型社会を実現する道づくり	<p>道路橋りょう維持費 【道路維持補修事業】</p>	<p>221,000</p>	<p>〈道路・トンネル照明LED化〉 道路・トンネル照明のLED化を実施し、CO₂を削減します。</p>

4 道路整備課

福島県では、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに伴う大津波による被害、福島第一原子力発電所事故による災害を踏まえ、国・市町村等と連携しながら被災地の復旧・復興に全力で取り組み、総合的な防災力の高い復興まちづくり、地域連携道路やふくしま復興再生道路等の整備による県内ネットワークの強化など、復興の歩みを着実に進めてまいりました。

一方で、未だ約2万4千人の方々が県内外で避難を続けているなど、本県の復興は途上にあります。

これらを踏まえ、引き続き、災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築を始め、避難指示区域等の復興と避難住民の帰還を支援する道路整備を重点的に推進するとともに、県内各地の地域力を高める道づくりを着実に進めます。

また、人口減少が続いており、福島県にとって大きな課題となっていることから、子育て環境の向上を図るため、歩道整備を始めとする歩行空間の環境整備を推進します。

※以下に示す予算額は、各事項全体の予算額ではなく、各課が所管する予算額を記載しています。

実施事業	事項名 【事業名】	予算額 (千円)	事業概要
ふくしまの更なる復興を支える道づくり	道路橋りょう整備費(再生・復興) 【交付金事業(道路)(再生・復興)】	1,675,000 道路改築・国道 (1,243,000) 道路改築・県道 (432,000)	東北地方太平洋沖地震を踏まえ、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するための社会資本整備を行う。 国道114号 津島1(浪江町) 外 国道399号 手七郎1(浪江町) 外 国道399号 滝下(飯舘村) 外 計16箇所
	道路橋りょう整備費(再生・復興) 【帰還環境整備交付金事業(道路)】	2,756,565	東京電力福島第一原子力発電所の事故による避難住民の早期帰還の促進、地域の再生加速化のために、復興再生拠点市街地形成施設の整備等と一体的に、復興再生拠点へのアクセスを整備します。 (一)井手長塚線 長塚工区(双葉町) 外 計2箇所
頻発する自然災害に備える道づくり	道路橋りょう整備費 【補助事業(道路)】	426,282	安全で快適な歩行空間の確保や街並みの景観向上、都市災害の防止を図るため、電線の地中化を推進します。 国道252号 七日町工区(会津若松市) 外 計8箇所
	道路橋りょう改良費 【道路橋りょう改良事業(県単)】	1,412,500 道路改築・県道	(一)母畑須賀川線 小作田橋(須賀川市) 外 計7箇所

実施事業	事項名 【事業名】	予算額 (千円)	事業概要
広域的な連携・交流を 支え、県土の活力を高 める道づくり	道路橋りょう 整備費 【交付金事業(道路)】	2,166,422 道路改築・国道 (1,692,000) 道路改築・県道 (474,422)	<p>公共公益施設の整備等に関連して、または地域の自然的・社会的特性に即して地域住民の日常生活の安全性・利便性の向上、快適な生活環境の確保を図ります。</p> <p>対象事業は、地域の課題に対応して一定の地域において複数の事業を一体的に実施することにより事業効果が著しく増大するもので、緊急に行われる必要があります。</p> <p>国道289号 入叶津道路工区(只見町) 外 (主)いわき石川線 石川BP1工区(石川町) 外 計9箇所</p>
	市町村合併支援 道路整備事業費 【市町村合併支援 道路整備事業】	1,310,000	<p>合併市町の中心部と合併前市町村の中心部を連絡する道路において、幅員狭小によるすれ違い困難箇所や線形不良により円滑な交通が確保されないなど、合併市町村の一体化の支障となる道路を整備します。</p> <p>国道352号 中山峠工区(南会津町) 外 計3箇所</p>
	道路橋りょう改 良費 【道路橋りょう改良 事業(県単)】	5,514,955 道路改築・国道 (745,400) 道路改築・県道 (4,769,555)	<p>1) 未整備区間のうち交付金事業以外の箇所について、必要性、緊急性の高い箇所を実施します。</p> <p>2) 生活に密着した道路で線形・勾配が不良な箇所や幅員狭小な箇所、未舗装区間、自動車交通不能区間(最大積載量4トンの貨物自動車が行き通れない区間)など交通のあい路となっている箇所の解消を目的として、局部的な改良を実施します。</p> <p>(主)会津若松三島線 大谷BP工区(三島町) 外 計67箇所</p>
	道路橋りょう 改良費 【道路調査事業(県 単)】	211,000	<p>道路の改良整備計画及び橋りょうの整備計画を計画的に執行するため、基礎資料の作成や事業実施予定箇所の事前調査、概略設計、予備設計等を実施します。</p> <p>道路調査………交付金事業に向けて早急に調査の必要な箇所、交通不能箇所及び大規模プロジェクトに関連する箇所等の図化、地質調査、概略設計、予備設計、交通解析及び環境調査等を行い、必要に応じて、測量及び実施設計を実施します。</p>

実施事業	事項名 【事業名】	予算額 (千円)	事業概要
まちづくりや地域振興を支える道づくり	道路橋りょう整備費 【交付金事業(地域活性化・道路)】	2,553,000 道路改築・国道 (1,733,000) 道路改築・県道 (576,000) 道路改築・交安 (244,000)	広域的地域活性化基盤整備計画に基づき、地域の自立・活性化を推進するため、生産・物流機能の強化、都市・農村交流の促進、観光活性化、地場製品の活性化等、民間中心の広域的活動の促進に資する道路改築の推進を図ります。 (主)会津若松裏磐梯線 檜原3工区(北塩原村) 外 計9箇所
健康を支え、すべての人にやさしい道づくり	【補助事業(道路)】 道路橋りょう整備費 【交付金事業(道路)】 やさしい道づくり推進事業費 【やさしい道づくり推進事業】 道路橋りょう改良費 【道路橋りょう改良事業(県単)】	1,034,592 345,400 101,000 1,034,900	小中学校の通学路や歩行者の事故が多発している箇所などの歩道整備を重点的に進めるとともに、交通事故が多発している地点の交差点改良等を実施します。さらに、道路交通の安全確保のため、防護柵、道路標識等を整備します。 (一) 安達停車場線 油井工区(二本松市) 外 計13箇所 (主) 喜多方会津坂下線 米室2工区(喜多方市) 外 計9箇所 高齢者や障がい者を含むすべての人が安全に安心して利用できる歩行環境の整備を推進します。 いわき上三坂小野線 御厩工区(いわき市) 外 計6箇所 国道118号 松岡橋工区(埴町) 外 計31箇所
脱炭素や循環型社会を実現する道づくり	道路橋りょう整備費 【歩いて走って健康づくり支援事業】	116,495	サイクルツーリズム推進のため、各地域のサイクリングルートについて、さらなる魅力向上を図るため自転車走行空間整備等を行い、各地域の取組を支援します。 (一) 広野小高線 相双地域CR(南相馬市) 外 計9箇所

実施事業	事項名 【事業名】	予算額 (千円)	事業概要
★複数の課にわたり展開される事項の内訳表（再掲）			
道路橋りょう改良費【道路調査事業(県単)】	241,309	道路橋りょう整備費【道路橋りょう事業(県単)】	13,107,708
(1) 道路事業調査(地高)	10,309	(1) 雪寒	565,500
(2) 道路事業調査	231,000	(2) 舗装改良	4,456,461
		(3) 道路改築	6,927,455
		(4) 交通安全	1,034,900
		(5) 道路改築	123,392
		道路橋りょう整備費【交付金事業(道路)】	3,362,348
		(1) 道路改築(国道)	1,692,000
		(2) 道路改築(県道)	474,422
		(3) 路盤改良	389,526
		(4) 交通安全	345,400
		(5) 市町村道代行	461,000
道路橋りょう整備費(再生・復興) 【交付金事業(道路)(再生・復興)】	1,675,000	道路橋りょう整備費【補助事業(道路)】	2,958,255
(1) 道路改築(国道)	1,243,000	(1) 道路改築(地高)	1,497,381
(2) 道路改築(県道)	432,000	(2) 無電柱化	426,282
		(3) 交通安全対策	193,492
		(4) 通学路緊急対策	841,100



基幹的な道路の整備
小名浜道路<いわき市>



通学路の歩道整備
(主) 喜多方会津坂下線<喜多方市>



法面对策状況
(国) 118号<天栄村>



除雪実施状況
(国) 252号<只見町>

河川港湾総室

(河川計画課、河川整備課、砂防課、港湾課、空港施設室)

I 業務目標

<基本方針>

令和4年8月豪雨、令和5年台風第13号及び令和7年雪崩災等により甚大な被害のあった被災地の1日も早い復旧・復興を実現するため、早期の公共土木施設の復旧を図るとともに、激甚化・頻発化する水災害に備えるため、第一次国土強靱化実施中期計画を踏まえ、河道掘削及び伐木、砂防堰堤の整備など、総合的な防災・減災対策に取り組んでまいります。震災復興については、避難地域における住民の帰還に向け必要となる洪水氾濫を未然に防ぐ河川整備や、人家等を土砂災害から守る砂防施設の整備に取り組んでまいります。

また、地域産業や豊かな県民生活を支える、港湾、漁港、空港については、機能強化、機能保全の確実な進捗を図ってまいります。

同時に、河川・砂防は、地域の安心・安全を守り、また、港湾・漁港・空港は地域の生業や経済活動を支える重要な社会基盤であることから、長期計画に基づく適切な維持管理を行ってまいります。

<河川港湾総室の重点項目>

- ◆避難地域の安全・安心を支える治水対策、土砂災害対策【浜通り】
- ◆激甚化・頻発化する水災害やこれまでの台風等の災害を踏まえたソフト・ハードが一体となった事前防災対策の推進【全県】
- ◆計画的な公共土木施設の維持管理【全県】
- ◆県土の復興を支援する物流拠点としての港湾機能の強化【浜通り】
- ◆小名浜港及び相馬港におけるカーボンニュートラルポート（GNP）形成に向けた取組
- ◆福島空港における滑走路端安全区域（RESA）整備と空港の定時性・安全性の確保

II 各課の基本方針と事業計画の概要

1 河川計画課

- 河川港湾総室内の中・長期施策を総合的に企画立案・調整し、自然災害から安全な生活環境を守るとともに、空と海の港を通して地域の活力を支えます。
- 河川や海岸を整備するうえで基本となる「河川整備基本方針」や「河川整備計画」の策定やフォローアップに取り組みます。
- 県民、事業者、行政のパートナーシップのもと各種施策の連携強化や河川で活動する団体等への支援を行います。
- 一級河川・二級河川、海岸保全区域、砂防指定地等について、法律に基づいた適正な管理・監視を行います。

実施事業	事項名	予算額 (千円)	事業概要
治水施設の整備促進			
1 国直轄河川の整備	河川事業負担金	6,539,408	(国直轄河川事業費負担金) 阿武隈川、阿賀川における、遊水池整備、築堤、護岸、掘削及び用地買収等を推進します。
2 河川計画の策定	河川海岸調査費	37,402	(河川海岸調査事業) 県が管理する一級・二級河川について、河川整備基本方針及び河川整備計画を策定するとともに、河川環境調査や海岸調査等を行います。また、猪苗代湖の航行規制及び利活用を適正に行うための業務を行います。
3 災害復旧	災害調査費	153,300	(災害調査費) 災害発生時の初動調査や公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づく国庫負担申請事務を、早期にかつ円滑に遂行できるよう、災害調査(測量・設計)を実施します。
河川・ダム・砂防施設等の維持管理			
1 河川の維持管理	河川砂防管理事務費	137,664	(河川砂防管理事務費) 県が管理する一級河川・二級河川、海岸保全区域及び砂防関係法区域において、不法行為を防止し、管理施設の適正な保持を図るため、巡視を行います。また、河川敷占用料等の計算及び許可事務処理を適正に行うためのシステムの保守を実施します。

実施事業	事項名	予算額 (千円)	事業概要
2 河川の美化	不法占用対策費	435	(不法占用対策費) 不法占用物件の撤去、原状回復、再発防止措置を行い法秩序の維持、適正管理を図ります。
	水文観測費	8,302	(水文観測費) 河川の水位、流量及び雨量の状況を把握し、治水計画並びに水質確保のための利水計画の基礎資料とします。
	河川海岸維持管理費	22,000	(河川海岸維持管理事業) 猪苗代湖において、利用者の安全利用や、航行規制区域の適切な運用を図るため巡視業務等を実施する。
	河川環境整備費	2,519	(河川愛護関係経費) 河川環境の美化を推進するため、河川愛護団体の育成及び支援を実施し、河川愛護の啓発を図ります。
3 双方向行政の推進、県民意見の反映	河川審議会費	246	(河川審議会費) 河川審議会等を開催し、共に考え、共につくる川づくりを推進します。

■水防災意識社会の再構築に向けた取組

気候変動により、施設の能力を上回る洪水の発生頻度が今後高まることが予想されることを踏まえ、河川管理者を筆頭とした行政や住民等の各主体が、「施設の能力には限界があり、施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生するもの」へと意識を変革し、社会全体で洪水氾濫に備える必要があります。

そのため、各地域において、河川管理者・都道府県・市町村等からなる協議会等を設置して、減災のための目標を共有し、ハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進します。

この他、「集中豪雨から命を守るプロジェクト事業」を通じて、県民の防災意識の高揚を図ります。

《集中豪雨から命を守るプロジェクト事業》

○プロジェクト1

【豪雨対策推進事業】

地域が連携した減災体制を構築するため、建設事務所単位で組織した水災害対策協議会により、市町村の洪水・土砂災害に対する防災意識の向上と水災害対策の推進を図ります。

○プロジェクト2

【豪雨から子供の命を守る出前講座事業】

総合的な学習の時間等を活用した出前講座を行い、気象変化に伴う水位上昇や土砂災害の危険性について学習し、自らの命を守るための知識を見つける出前講座を開催します。



土砂災害模型を使った出前講座の状況

■河川環境美化作業の支援

河川等に対する愛護意識の一層の普及のために市町村で実施する河川環境美化作業について、広報ポスターの作成や河川愛護団体の表彰など、活動を支援します。

2 河川整備課

令和4年8月豪雨等による被災箇所を早期復旧を図るとともに、令和元年東日本台風及び令和5年台風13号など、近年の激甚化・頻発化する水災害を踏まえ、流域治水の考えに基づき、ソフトとハードが一体となった防災・減災対策の強化を推進し、被害の軽減を図ります。

【災害復旧事業】

- 令和元年東日本台風等による被災箇所のうち被害が甚大であった河川において、改良復旧事業等により再度災害防止を図ります。
- 令和4年8月豪雨及び令和4年、令和7年の雪崩災害による被災箇所の早期復旧を図ります。

【河川・海岸事業】

- 令和元年東日本台風等により浸水被害が頻発している河川や、沿川に人家が密集している市街地河川を優先的に整備し、治水安全度の向上に努めます。
- 近年の気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、「国土強靱化実施中期計画」に基づき、事前防災対策や老朽化対策を実施します。
- 河川流域総合情報システムの雨量・水位情報及びライブカメラなどを活用した情報提供や水防活動への支援を推進するとともに、水防演習及び水防技術講習会の実施など危機管理体制の強化を図られる取り組みを実施します。

また、河川流域総合情報システムの水位計に加え、洪水時の水位観測に限定した低コストの危機管理型水位計や、簡易型河川監視カメラの設置を推進し、水位情報の充実強化を図ります。

- 多様な生き物の生息・生育を支える多自然川づくりを推進します。
- 重点整備区間の設定や段階的施工等により、早期効果発現を図ります。

実施事業	事項名	予算額 (千円)	事業概要
1-2 ダムの整備	【交付金事業 (河川) (再生・復興)】	658,000	(2) 効果促進事業 必要な水防資材等を整備し、防災力向上を図ります。 C=8,000 千円 帰還住民の安全・安心を確保するため河川改修に着手し、堤防整備や河道掘削等により河川断面を広げ、治水安全度の向上を図ります。
	市町村等事業 指導事務費	650	市町村が実施する交付金事業等について、福島県知事が委任を受け事務を行います。
	河川海岸改良 費	8,661,419	(1) 河川改修 総事業費が小規模で早急に実施する必要がある河川・海岸について改修を行います。 C=6,552,119 千円 (夏井川外 66 箇所) (2) 堤防強化 堤防天端を被覆 (舗装) することで、洪水の越流に強い構造とします。 C=2,109,300 千円 (上真野川外 53 箇所)
	河川流域総合 情報システム 事業費	428,000	河川に整備された雨量及び水位等のテレメータシステムの機器更新や、情報発信機能向上のためのシステム改修を行います。
	【ダムメンテ ナンス事業】	727,842	高柴ダム、四時ダム、東山ダム、真野ダム、堀川ダム、こまちダム、木戸ダムの管理用設備更新を行います。
	河川海岸改良 費 【ふなっこふるさと川づくり 事業】	51,400	それぞれの河川が持つ、あるいは持っていた特性の保全や再生、川を舞台とした地域の活動を支援するため、環境や生態系に配慮した河川整備を実施します。 常夏川
	2 環境に配慮した河川整備		

実施事業	事項名	予算額 (千円)	事業概要
4 危機管理体制の充 実・強化	鮫川水系ダム 管理費	171,097	高柴ダム及び四時ダムの機能を維持するための管理並びにこれらのダムの統合管理を実施する鮫川水系ダム管理事務所の運営を行います
	真野ダム管理 費	42,249	真野ダムの機能を維持するための管理を行います。
	日中ダム管理 費	37,925	日中ダムの機能を維持するための管理を行います。
	小玉ダム管理 費	39,931	小玉ダムの機能を維持するための管理を行います。
	千五沢ダム管 理費	47,167	千五沢ダムの機能を維持するための管理を行います。
	田島ダム管理 費	20,706	田島ダムの機能を維持するための管理を行います。
	裏磐梯三湖管 理費	42,355	裏磐梯三湖（檜原湖、小野川湖及び秋元湖）による洪水調節機能を維持するための管理を行います。
	堀川ダム管理 費	41,129	堀川ダムの機能を維持するための管理を行います。
	猪苗代湖管理 費	23,372	猪苗代湖による洪水調節機能を維持するための管理を行います。
	こまちダム管 理費	31,798	こまちダムの機能を維持するための管理を行います。
	木戸ダム管理 費	43,025	木戸ダムの機能を維持するための管理を行います。
	水防管理費	9,712	洪水又は高潮等の異常気象の際に、地域住民の被害を軽減するため、水防活動に必要な監視・予報・警戒・通信・連絡等の体制と器具・資材・施設の整備を図ります。
	水防訓練活動 費	1,668	水防活動に必要な知識と水防作業の実地指導、さらには情報の伝達、資材管理等の確認・迅速化を徹底させるとともに、地域住民に対する水防意識の高揚を図るための広報を行い、市町村の水防体制の充実強化を図ります。
	水防施設整備 費	6,000	老朽化した水防倉庫について更新・修繕を行い、保管している水防資材の保全を図ります。

実施事業	事項名	予算額 (千円)	事業概要
5 災害復旧	公共災害復旧費	4,401,233	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき採択された公共土木施設災害のうち、令和4、7年度に発生した災害について、早期復旧を目指します。 また、令和8年度に災害が発生した場合も、速やかに復旧を図ります。
	河川災害復旧助成費	4,313,596	災害復旧事業に合わせ、被害を受けなかった区間を含め、一連区間について再度災害防止のため改良工事を実施します。 夏井川・好間川
	県単災害復旧費	8,800	公共土木施設災害のうち国庫負担法の採択基準に満たない、1箇所の工事費が26万円以上120万円未満の被災箇所を速やかに復旧します。



右支夏井川 河川改修事業（整備状況）



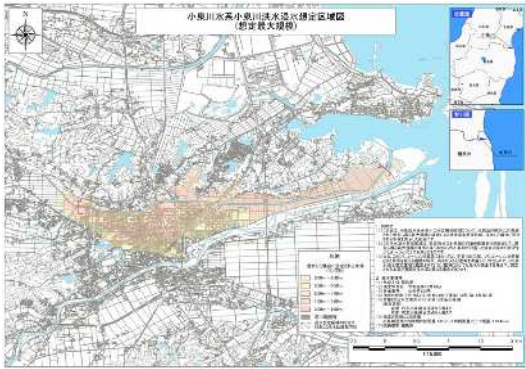
逢瀬川 河川改修事業（整備状況）



夏井川 河川改修事業（整備状況）



濁川 河川改修事業（整備状況）



洪水浸水想定区域図の作成



危機管理型水位計の設置

(出典：国土交通省 HP)



水防訓練の様子



簡易型河川監視カメラ型の設置

3 砂防課

- 近年の激甚化・頻発化する大規模な土砂災害に対応するため、「国土強靱化実施中期計画」等により土砂災害警戒区域等における砂防関係施設の整備や老朽化対策を推進します。
- 土砂災害から県民の安全・安心を確保するため、ハードとソフトが一体となった総合的な土砂災害防止対策を推進します。

<ハード整備の方針>

- 土砂災害が発生した箇所等への重点的かつ効率的な施設整備を行います。
- 要配慮者利用施設を保全する箇所の重点的な整備を図ります。
- 激甚化する近年の災害を踏まえた流木対策を推進します。
- 砂防関係施設の予防保全型維持管理への転換を図るため、長寿命化計画に基づく修繕・補強が必要な箇所の対策を推進します。

<ソフト対策の方針>

- 「新たな土砂災害の発生のおそれのある箇所」の基礎調査や土砂災害警戒区域等の指定、範囲を示す標識等の設置を推進します。

実施事業	事項名	予算額 (千円)	事業概要
土砂災害を防ぐ砂防施設の整備			
1 土砂災害等への対応	緊急砂防等災害関連費	12,200	当該年度に土砂災害が発生した箇所のうち、次期降雨等により、被害拡大の恐れがある箇所において、緊急的に対策を実施します。
2 砂防施設等の維持管理	砂防施設維持管理費	798,879	砂防関係施設の機能保全のための点検や維持補修を実施します。 (1) 砂防関係施設維持管理 C=672,979 千円 施設の点検、標識や防護柵等の補修、指定区域内の除石、土石流等監視システムの改修等を行います。 (2) 砂防メンテナンス事業 C=125,900 千円 砂防関係施設において、長寿命化計画に基づく修繕を効率的かつ効果的に実施します。
	土砂災害情報システム管理費	11,292	県民に対し土砂災害に関する情報を正確にわかりやすく提供し、県民の自主的な避難判断及び市町村の適時的確な避難指示等の発令を支援するための土砂災害情報システムに係る運用保守を目的とします。
3 砂防関係施設の整備	砂防施設費	2,338,600	交付金事業の採択要件に満たない箇所において、近年被害のあった箇所や要配慮者利用施設等を保全する箇所等の対策工事を実施します。 (1) 砂防施設整備 C=1,003,700 千円 ・中ノ沢川 外 29 箇所 (2) 地すべり対策施設整備 C=30,800 千円 ・相川地区 (3) 急傾斜地崩壊防止施設整備 C=1,304,100 千円 ・柏崎 外 34 箇所

実施事業	事項名	予算額 (千円)	事業概要
4 国直轄砂防・地すべり施設の整備	砂防事業費 【補助事業 (砂防)】	282,900	土砂災害警戒区域等において、土砂災害から生命や財産を守るため、砂防堰堤や法面工等を整備します。
	【交付金事業 (砂防)】	1,649,000	また、砂防関係施設において、長寿命化計画に基づく改築を効率的かつ効果的に実施します。
	【交付金事業 (砂防) (再生・復興)】	240,000	さらに、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等を指定するため、基礎調査を実施します。 【補助】 ・宇多川 外7箇所 【交付金】 ・椿館 外26箇所 ・基礎調査 一式
	砂防事業費負担金	492,900	特定復興再生拠点区域、特定帰還居住区域において、土砂災害から生命や財産を守るため、砂防施設を整備します。 ・七社宮沢 外5箇所 (直轄火山砂防事業負担金) 吾妻山火山砂防地域から流出する有害な土砂から福島市街地を保全するため、国による土砂災害対策を推進します。 ・荒川流域、須川流域、松川流域 (直轄地すべり対策事業負担金) 滝坂地区(西会津町)において、地すべりによる阿賀川の河道閉塞等を防止するため、国による土砂災害対策を推進します。 (直轄災害復旧事業負担金) 当該年度に被災した砂防関係施設の災害復旧を国で行います。

砂防関係事業整備状況



改築前



改築後

砂防メンテナンス事業（老朽化対策）

馬場沢 石川郡古殿町松川地内



施工前



施工後

急傾斜地崩壊対策事業

三函2号 いわき市常磐湯本町三函地内



総合流域防災事業

浜井場沢 南相馬市鹿島区上柵窪字大柿地内

標識設置状況

4 港湾課

- 海と陸との結節点となる港を通して、地域産業や豊かな県民生活を支えるための施策を推進します。
- 港湾においては、県内産業の振興を支援するため、海上物流の拠点となる港湾の機能強化の推進、既存施設の計画的な維持管理に努めるとともに、荷主や船社等へのポートセールス活動を通して収集した多様なニーズを活用し、定期航路の拡充など港湾サービスの向上に努めます。
- 水際線が有する明るく開放的な魅力を活用し、賑わい創出により、観光交流人口の拡大を推進します。
- 脱炭素社会の実現に向けて、臨海部産業との連携等を通じてCNPの形成を推進します。

<漁港>

- 漁港においては、県内の水産業の振興を支援するため、安全で使いやすい漁港施設の整備推進、既存施設の効率的・効果的な維持管理に努めます。
- 漁港を活用した新たな交流拠点とするなどの地域の取組みを支援し、港とまちが一体となる地域づくりを応援します。

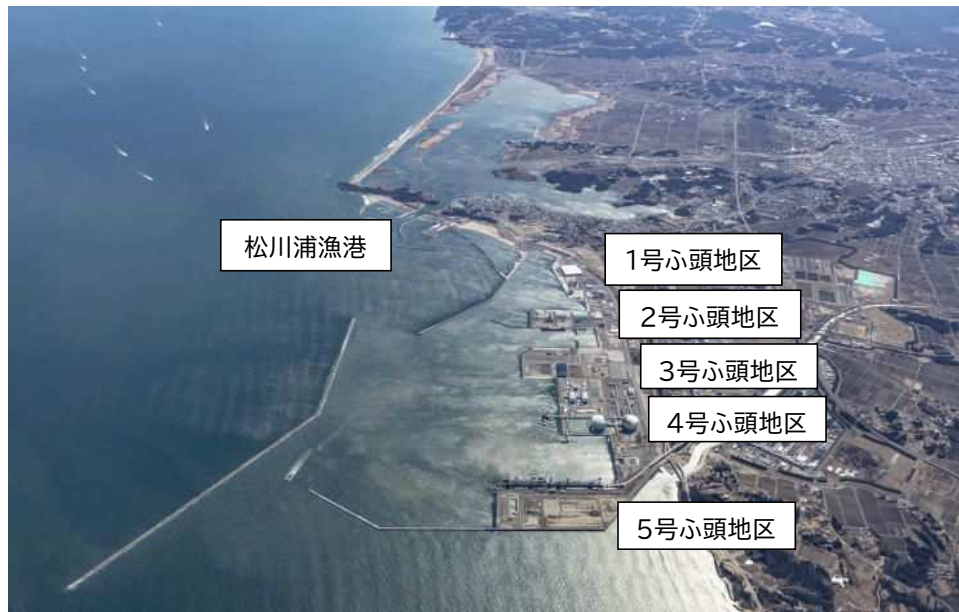
実施事業	事項名	予算額 (千円)	事業概要
国土の保全と海浜利用の向上に対する海岸環境施設整備 海岸環境の整備	漁港事業費 【交付金事業 (漁港)】	85,050	漁港海岸における景観の保持、美化を図り、快適にして潤いのある漁港海岸環境の整備を行います。 (1) 漁港海岸環境整備事業 C=85,050千円
地域産業の振興と国際物流を支える港湾整備及び利用促進 重要港湾、地方港湾の整備	国直轄港湾事業費負担金	1,395,000	港湾施設整備のうち、基幹となる施設の整備を国が行います。 (1) 小名浜港 防波堤(沖)等 (2) 相馬港 防波堤(沖)
	ふ頭埋立造成費	840,000	小名浜港マリーナにおける安全確保や、海洋性レクエーションを通じた賑わいの創出を図るため、施設整備を行います。 (1) 小名浜港(マリーナ) C=840,000千円
	荷役機械建造費	442,000	安定した荷役機能を確保するため、既設荷役機械の更新に向けた検討や大規模修繕を行います。 (1) 小名浜港 C=427,300千円 (2) 相馬港 C=14,700千円
	港湾事業費 【交付金事業 (港湾)】	870,400	国際競争力の強化に向けた物流拠点の形成や老朽化施設の安全性確保のため、港湾施設の整備を行います。

実施事業	事項名	予算額 (千円)	事業概要
水産業の振興を支える 漁港整備 漁港の整備	港湾施設機能強化事業	88,421	港湾施設の安全及び利用効果の向上を図るため、港湾施設の機能強化を行います。
	港湾維持管理費	211,518	港湾施設の適正な管理を図るため、維持補修を行います。
	港湾維持管理費(長寿命化)	596,000	港湾施設の安全確保や長寿命化を図るため、補修等を行います。
	港湾調査費	32,067	港湾施設の適正な管理や今後の利活用検討などに必要な調査等を行います。
	港湾計画調査費	10,000	港湾計画の見直しに向けた検討を行います。
	港湾管理費	120,037	港湾区域内及び港湾施設の適正な維持管理を行います。
	港湾統計調査費	800	港湾行政の基礎資料とするため、統計年表を作成します。
	港湾振興費	12,929	小名浜港及び相馬港の利用促進を図り、県内産業の振興に寄与するため、ポートセールス活動を行います。
	港湾保安対策費	423,474	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律により、港湾施設の保安対策を行います。
	漁港事業費【補助事業(漁港)】	81,900	防波堤等の耐震・耐津波・耐波浪化により、漁業活動における安全性を向上させ、水産業の発展を支援します。
漁港改良費	38,000	安全及び利用効果の向上を図るため、漁港施設の改良を行います。	
漁港維持管理費	97,249	漁港施設等の機能を確保するため、維持補修を行います。	

実施事業	事項名	予算額 (千円)	事業概要
災害復旧	漁港維持管理費(海岸漂着物)	5,000	海岸環境を保全するため、海岸漂着物の除去を行います。
	漁港維持管理費(長寿命化)	110,250	漁港施設及び漁港海岸保全施設について、機能保全計画または長寿命化計画に基づく、効率的・効果的な維持管理により、長寿命化を図ります。 (1) 漁港維持管理事業(機能保全) C=57,750千円 (2) 漁港維持管理事業(海岸メンテナンス) C=52,500千円
	漁港管理費	4,324	漁港区域内及び漁港施設の適正な維持管理を行います。
	漁港公共災害復旧事業	343,000	令和8年度に災害が発生し漁港施設が被災した場合、速やかに復旧します。
	港湾公共災害復旧事業	318,000	令和8年度に災害が発生し港湾施設が被災した場合、速やかに復旧します。
	国直轄港湾事業負担金	102,400	令和8年度に災害が発生し港湾施設が被災した場合の直轄施工分の県負担金です。



小名浜港（いわき市）



相馬港（相馬市・新地町）

5 空港施設室

航空機の運航の安全性・定時性の確保と利用者にとって「安全・安心で快適な空港」を目指して、予防保全を重視した維持管理等に努め、適正な空港機能の保持を図ります。

○航空機や空港利用者の安全を確保するための安全・安心な空港づくり

- ・航空法などの関係法令に基づく適切な施設の維持管理
- ・福島空港維持管理・更新計画に基づく計画的な修繕と更新
- ・航空保安対策の徹底による危機管理体制の充実
- ・新基準に適合した滑走路端安全区域（RESA）の拡張

○空港の利活用による活力ある空港づくり

- ・「空の日」などの各種イベントによる空港PR

実施事業	事項名	予算額 (千円)	事業概要
空港施設の整備	空港事業費	260,000	○空港整備に要する経費 ・滑走路端安全区域（RESA）整備事業
空港の管理・運営	空港管理運営費	324,409	○空港運営に要する経費 ・飛行場検査、保安検査等補助等 ・消防警備委託、空港ビル賃借料等
空港施設の維持管理	空港維持管理費	292,505	○空港土木施設、航空灯火施設等の維持管理に要する経費 ・空港土木施設管理事業 ・航空灯火・電気施設管理事業 ・空港除雪事業（除雪トラック更新含む） ・電波障害対策施設管理事業 ・鳥害対策事業 ・松くい虫防除事業
	空港維持補修費	562,266	○空港土木施設の維持補修に要する経費 ○空港の現況を把握するための各種調査等 ・空港周辺水質調査事業 ・路面性状調査事業 ○航空機の安全な離着陸を確保するための施設更新事業 ・滑走路舗装更新事業 ・航空灯火LED化更新事業 ・監視制御装置更新事業



福島空港



空港滑走路の除雪状況



消火救難総合訓練の実施状況



航空機の展示状況（空の日）

都 市 総 室

(都市計画課、まちづくり推進課、下水道課)

I 業務目標

＜基本方針＞

- 1 **【都市計画の推進】**
持続可能な共生社会の構築に向け、各種都市計画の取組を推進します。
- 2 **【街なか道路整備の推進】**
まちのにぎわいや、交流を支える街なか道路の整備を推進します。
- 3 **【公園施設更新の推進】**
都市公園利用者の安全・安心確保のため、公園施設の更新・維持管理を推進します。
- 4 **【下水道整備の推進】**
下水道等に起因する道路陥没事故を踏まえ、下水道管の老朽化対策を進めるとともに、下水処理場等の基盤強化に向けて耐震化や耐水化対策を推進します。
- 5 **【地域づくりの推進】**
少子高齢化、人口減少対策として、交流人口の拡大を図るため、地域力（観光資源・地域資源）を活かした持続可能な地域づくりを推進します。
- 6 **【ふくしまインフラツーリズムの推進】**
県内の観光交流人口の拡大および土木施設や建築施設の役割等の理解促進を図るため、県内の各施設を観光資源として活用し、地域観光と結びつけたインフラツーリズムを推進します。
- 7 **【復興祈念公園の利用促進】**
震災の記憶と教訓の後世への伝承や国内外に向けた復興に対する強い意志の発信等のため、国と連携しながら、来園者の利用を促進します。
- 8 **【盛土規制法による規制】**
盛土等による災害を防止するため、盛土規制法による規制の実効性を高め、不法・危険盛土等の抑止を図ります。

II 各課の基本方針と事業計画の概要

1 都市計画課

- 「都市と田園地域等の共生」を都市政策の基本理念とし、都市と田園地域等が共生する都市や地域特性に応じたコンパクトな都市、ひと・まち・くるまが共生する都市を実現するため、以下の取組を推進します。
 - ・都市計画区域マスタープラン等に定める土地利用、都市施設、市街地開発事業等に係る都市計画の推進に適切に対応できるよう、都市計画図書の基となる地形図を作成します。
 - ・都市のにぎわいや田園地域の活力維持等を目指した都市政策を推進するため、県北、県中、会津都市計画区域マスタープラン及び区域区分の見直しに取り組みます。
 - ・本県都市づくりの理念を踏まえながら、都市機能の拡散の抑制、自然的環境の保全、地域コミュニティの維持など、都市づくりと連動した開発許可制度の運用を推進します。
 - ・県屋外広告物条例に基づき、市町村と連携して屋外広告物・屋外広告業に対する適切な規制や誘導等により、良好な景観形成や公衆に対する危害防止を図ります。
 - ・まちづくりの観点等を重視し、長期未着手となっている都市計画道路等を市町村と共に適切に見直します。
- 盛土等による災害を防止するため、盛土規制法による規制の実効性を高め、不法・危険盛土等の抑止を図ります。

実施事業	事項名	予算額 (千円)	事業概要
都市計画の策定	都市計画推進費	34,000	市町と連携し都市計画図書の基となる地形図を作成します。 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針、並びに区域区分の方針の策定を行います。
	都市計画総務事業費 【都市計画審議会事業等】	2,870	都市計画の決定等に係る事項を調査審議するための福島県都市計画審議会等を実施します。 ・都市計画審議会事業等
開発行為等の規制	都市計画総務事業費 【開発規制事業】	790	市街化調整区域における開発行為等を開発審査会の議を経て許可します。 ・周辺の市街化を促進するおそれが無く、市街化区域で行うことが困難又は著しく不適当な開発行為等
盛土規制法による規制	都市計画総務事業費 【盛土規制事業】	37,835	盛土規制法に基づき、不法・危険盛土等を監視するため各建設事務所に盛土監視員を設置する。
	都市計画総務事業費 【盛土緊急対策事業】	20,000	客観的な根拠に基づき盛土規制法による行政処分（勧告、改善命令、監督処分）を行うためには、危険性の疑いがある盛土等の「危険性の判断」を行う必要があり、そのための調査を行います。
屋外広告物の規制・誘導	都市計画総務事業費 【屋外広告物取締事業】	2,611	良好な景観形成、風致の維持、公衆に対する危害防止のため、屋外広告物の設置等に関して、必要な規制・誘導を行います。 ・屋外広告物取締事業
街路調査事業	街路調査費	24,216	まちづくりの観点等から都市計画道路網の検証を行い都市計画道路網見直し計画の策定や、都市計画の変更に向けた資料作成等を実施する。 ・長期未着手都市計画道路見直し事業

2 まちづくり推進課

「地域住民が主役」の未来に希望が持てる、個性ある美しいまち（地域）づくりの実現のため、以下の取組を実践します。

- ・福島県復興祈念公園において、震災の記憶と教訓を後世へ伝承するとともに、復興の歩みを進める本県への理解促進が図られるよう、積極的な公園の運営に取り組みます。
- ・地域に真に必要なものを地域の人々と「ともに考え、ともにつくり、ともに育む」の視点に立ち、まちづくりの在り方や計画策定、各種事業に対し助言や支援を行います。
- ・地域づくりに積極的に取り組む地区において、連携・協働・役割分担のもと、ソフト・ハード両面から支援する元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業等の地域づくり事業を推進します。
- ・都市の土地の合理的かつ健全な利用と都市機能の更新に資するため、市町村及び組合が事業主体となる土地区画整理事業を促進します。
- ・市町村が地域の歴史・文化・自然環境等の特性を生かした個性ある持続可能なまちづくりを実現するため、都市再生整備計画事業の活用を促進します。
- ・市街地における円滑な交通の確保に加え、街並み景観の保全・形成や市街地の活性化支援、地域アメニティの向上など、機能的な都市活動を支え、安全で快適な生活を育む街なか道路の整備を推進します。
- ・都市における緑地の保全と緑化の推進、都市公園の良好な維持管理を図るとともに、老朽化した施設の更新等を進めます。

実施事業	事項名	予算額 (千円)	事業概要
復興祈念公園の運営管理	都市公園管理費（再生・復興）	275,469	福島県復興祈念公園において、震災の記憶と教訓を後世へ伝承するとともに、復興の歩みを進める本県への理解促進が図られるよう、積極的な公園の運営に取り組みます。
まちづくりや地域づくりへの支援			地域の実情に応じた個性ある美しいまちづくりや地域づくりの推進、被災地域の復旧・復興においては、市町村や地域住民が、自らの地域の方向を総合的に考え、実行することが重要であり、県は、まちづくりの新たな視点の提示や情報提供、計画への広域的観点からの調整、円滑な進行のための支援・助言などに努め、これらサポート機能の一層の充実を図ります。

実施事業	事項名	予算額 (千円)	事業概要
<p>ふくしまインフラツーリズムの推進</p> <p>市街地整備 土地区画整理事業の推進</p> <p>市街地再開発事業の推進</p> <p>都市再生整備計画事業の推進</p>	地域づくり交流促進事業費	351,357	<p>本県の多彩な風土や観光資源、地域資源の活用などにより、「持続的成長が可能な地域づくり」及び「交流人口の拡大」に結びつく戦略を地域づくり団体・地域住民や市町村とともに策定しつつ、各主体の役割分担のもと、ソフト・ハード両面から地域活性化のための仕掛けづくりと基盤整備を実施します。</p> <p>・元気ふくしま地域づくり交流促進事業 水原福島線（福島市）外 計 17 地区</p> <p>インフラ施設を観光資源として捉え、地域観光と結びつけたインフラツーリズムを推進することにより、県内の観光交流人口の拡大及びインフラへの理解促進を図ります。</p>
	社会基盤施設等探訪事業	10,000	<p>県内の歴史的な社会基盤（土木・建築施設）を巡り、施設建設当時の時代背景等を学べるモニターツアー等を実施します。また、社会基盤（土木・建築施設）が県政の発展に果たしてきた役割等を県のポータルサイトやSNS等を活用してPRします。</p>
			<p>都市計画区域内の土地について、公共施設の整備改善を行い宅地の利用の増進を図る土地区画整理事業を推進し、良好な生活環境を形成します。また、土地区画整理事業の規定に基づき、個人、組合、市町村等が施行する土地区画整理事業の指導、助言、認可等を行います。</p>
			<p>市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る市街地再開発事業を推進します。また、都市再開発法の規定に基づき、個人、組合、市町村等が施行する市街地再開発事業の指導、助言、認可等を行います。</p> <p>市町村が作成した都市再生整備計画に基づき実施する事業の推進に向け、支援、助言を行います。</p>

実施事業	事項名	予算額 (千円)	事業概要
まちなのにぎわいを支える街なかの道づくり 街なか道路の整備 (街路事業)	街路事業費 【補助事業 (街路)】	593,000	道路整備と電線類の地中化等による無電柱化を一体的に実施し、街なか道路の整備を推進します。 ・(都) 須賀川駅並木町線 外 計4箇所
	街路事業費 【交付金事業 費(街路)】	750,550	効率的で機能的な都市活動、まちなのにぎわいや交流、健全で文化的な都市活動を支える重要な都市基盤である街なか道路の整備を行います。 ・(都) 栄町大笹生線 外 計4箇所
	街路事業費 【街路事業】	100,650	街なかのにぎわいを支えるため、早急に整備する必要のある路線の事業進捗を図るため、補助事業及び交付金事業と併せて実施することにより、街なか道路の整備を推進します。 ・(都) 腰浜町町庭坂線 外 計3箇所
緑とオープンスペースを確保する都市公園等の整備 都市公園の整備	都市公園事業費 【交付金事業 (公園)】	358,322	都市住民の休憩、散策、運動等のレクリエーションの場を提供するとともに老朽化した施設の更新等を推進します。 ・あづま総合運動公園(福島市) 外 計6公園
	都市公園事業費 【地域脱炭素 移行・再エネ 推進事業】	55,000	都市公園への太陽光発電設備の導入、整備を行います。 ・あづま総合運動公園(福島市)
	公園事業費	40,185	交付金事業で対象とならない公園施設の整備を行います。 ・あづま総合運動公園(福島市) 外 計2公園
	地域振興費 【公共施設 整備事業(公 園)】 【公共施設 整備事業(復興 祈念公園)】	394,079	運動施設や管理備品等の整備・更新を行います。 ・あづま総合運動公園(福島市) ・福島県復興祈念公園(双葉町、浪江町)

実施事業	事項名	予算額 (千円)	事業概要
都市公園の維持管理	公園維持補修費	597,294	都市公園の施設の保全、計画的な補修等を実施します。 ・あづま総合運動公園(福島市) 外 計17公園
	都市公園管理費	1,135,178	都市公園の良好な維持管理を行います。 【指定管理公園】 ・あづま総合運動公園(福島市) ・逢瀬公園(郡山市) ・福島空港公園(須賀川市・玉川村) 【直営管理公園】 ・会津レクリエーション公園(会津若松市) ・東ヶ丘公園(南相馬市) ・いわき公園(いわき市)



元気ふくしま地域づくり交流促進事業
休憩施設整備(矢祭町奥久慈地区)



ふくしまインフラリズム(建築文化編)
R7モデルコース作成(掲載施設視察状況)



あづま球場改修前

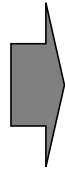


改修後

都市公園整備事業
あづま総合運動公園(福島市)



整備前



整備後

街路事業

(都)中央線外1線 (伊達市)

3 下水道課

下水道は、生活環境の改善、浸水の防除、公共用水域の水質保全、資源の有効利用などの多種多様な役割を担っている重要な施設です。このため、下水道、農業集落排水、合併浄化槽等を含めた汚水処理構想である「ふくしまの美しい水環境整備構想～適正な生活排水等の処理に向けて～（平成22年6月）」に基づき、市町村や汚水処理担当部局と連携し整備を進めるとともに、市街地の浸水被害の解消や下水汚泥の適正な処理処分を推進します。

- ・阿武隈川流域において、複数の市町村にまたがる効率的な下水道事業として、流域下水道事業を推進します。また、「福島県流域下水道ストックマネジメント計画」に基づき、下水道施設の改築・更新を進め、持続的な運営に努めます。
- ・生活環境の改善や浸水被害の防除を図るため、市町村が実施する公共下水道事業を支援します。また、汚水処理事業の経営効率化のため、広域化・共同化の取組を促進します。
- ・流域下水道施設を適正かつ効率的に維持管理し、公共用水域の水質保全等に努めます。また、日々発生する汚泥を適切に処理します。

実施事業	事項名	予算額 (千円)	事業概要
快適な生活環境を確保する下水道整備の推進 1 流域下水道の整備	流域下水道事業 (資本的支出)	2,633,686	<p>流域別下水道整備総合計画に基づき、阿武隈川の水質環境基準達成と都市の環境整備を図るため、阿武隈川上流流域下水道(県北処理区、県中処理区、二本松処理区、田村処理区)の事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿武隈川上流流域下水道(県北処理区) 福島市外1市2町で供用されており、流入量増加に伴う処理施設の増設及び処理施設の改築更新を進めます。 処理場：水処理施設ほか(改築更新) 揚水施設ほか(耐水化) ・阿武隈川上流流域下水道(県中処理区) 郡山市外2市2町で供用されており、処理施設の改築更新を進めます。 処理場：揚水施設ほか ・阿武隈川上流流域下水道(二本松処理区) 二本松市で供用されており、処理施設の改築更新を進めます。 処理場：水処理施設

実施事業	事項名	予算額 (千円)	事業概要
2 公共下水道の整備	下水道事業費 (市町村下水道事業費等補助金)	35,051	<ul style="list-style-type: none"> 阿武隈川上流流域下水道（田村処理区） 田村市で供用されており、処理施設の改築更新を進めます。 処理場：揚水施設 県内における下水道の普及促進を図るため、市町村の下水道事業に対して財政支援を行います。 下水道事業費補助（R8年度対象市町村） ・公共下水道事業：12市町
	下水道調査費 (流域別下水道整備総合計画策定業務)	31,000	<ul style="list-style-type: none"> 県内全域を対象とした効率的な汚水処理施設の整備に関する総合的なマスタープランである流域別下水道整備総合計画について、都道府県構想の見直しや広域化・共同化計画及び震災後の社会情勢の変化と人口減少等を踏まえて見直しを行います。 県内の汚水処理事業の広域化・共同化を支援します。
3 下水道の広域化 ・共同化の推進			
下水道施設の維持管理 流域下水道の 維持管理	流域下水道 事業 (収益的支出)	5,174,394	<ul style="list-style-type: none"> 県北、県中、二本松、田村処理区 各浄化センター、ポンプ場及び幹線管渠の適正かつ効率的な維持管理を図ります。
	下水汚泥放射能 対策事業	329,909	<ul style="list-style-type: none"> 放射性物質を含む下水汚泥の放射能濃度を測定し、適切な処理・処分を実施します。



阿武隈川上流流域下水道事業

県中処理区 県中浄化センター（郡山市）全景

建 築 総 室

(建築住宅課、建築指導課、営繕課)

I 建築総室の基本方針

東日本大震災以降の急激な人口減少や少子高齢化など本県特有の課題、温暖化による気候変動など地球規模の課題に対応しつつ、地方創生や次のステージへの復興を進めていくため、県住生活基本計画の3つの基本方針である ①住宅ストックの質と量の適正化、②安全・安心、③地方創生・復興に基づき、各種施策を推進します。

< 建築総室の業務目標（施策展開の方向性） >

① 住宅ストックの質と量の適正化

本県では、東日本大震災及び原発事故からの生活再建のため数多くの住宅が建設された一方、人口減少により住宅ストックの余剰が進んでいることから、住宅ストックの質の向上と量の適正化を図るため、空き家の改修・除却や住宅の耐震化など良質な居住環境の形成を支援するとともに、県営住宅の長寿命化やバリアフリー化などに取り組みます。

- 空き家の改修や除却など空き家活用への支援
- 住宅の耐震化など住宅性能向上への支援
- 県営住宅の改善、適正な維持管理

② 安全・安心

豊かな住生活の実現と持続可能な地域づくりに向けて、安全・安心で快適な住宅・建築物の整備、低額所得者や高齢者等の居住の安定を確保するため住宅セーフティネット制度の更なる普及促進、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた住宅・建築物における県産木材の活用などを進めます。

- 住宅確保要配慮者の居住の安定確保への支援
- 建築関係法令の遵守の徹底
- 地域住宅産業や県産木材を活用した住まいづくりへの支援
- 災害に強い住まいとまちづくりや中心市街地の活性化への支援
- 県有建築物の整備、適正な維持管理

③ 地方創生・復興

東日本大震災以降、若年層の県外流出や少子高齢化が加速したことから、若者や子育て世帯の移住・定住等を促進するため、移住者・二地域居住者、子育て世帯等に対する住宅取得や空き家の活用への支援、新婚・子育て世帯に対する家賃負担の軽減策など地方創生の取組を推進します。

また、復興公営住宅の適正管理など原子力災害による避難者の住まいの安定確保に取り組みます。

- 県営住宅の空き住戸を活用した若者等への住宅提供
- 民間賃貸住宅に入居する新婚・子育て世帯への重点支援
- 移住者・二地域居住者や子育て世帯が行う住宅取得・空き家改修への支援
- 子育ての段階に応じた快適な居住環境づくりへの支援
- 復興公営住宅等の適正管理

II 建築総室の行動基準

< 建築総室スタンダード >

○私たちは、社会と県民のニーズに的確に応え、地域に根ざした、より良い建築をつくります。

私たちは、カーボンニュートラルやZEB化、木造化・木質化など建築・住宅を取り巻く状況を敏感に感じ取り、社会や県民のニーズに的確に応え、ハードとソフトの両輪で、地域の文化や風土等に融合した、より良い建築・住宅づくりに取り組みます。

○私たちは、感謝の気持ちを忘れずに、チームワークを発揮してチャレンジします。

私たちは、周りの方々への感謝の気持ちを持ちながら、職員が一丸となり、チームワークを発揮して、新たな取組や困難な課題に挑戦します。

III 各課の基本方針と事業計画の概要

1 建築住宅課

更なる人口減少や少子高齢化など本県特有の課題に対応しつつ、地方創生や次のステージへの復興、住まいの防災・減災対策を進めるため、県住生活基本計画に基づき、豊かな住生活の実現に向けて住宅施策を推進します。

○既設県営住宅について、適正かつ効率的な管理を施策の基本とし、低額所得者や高齢者、子育て世帯など居住の確保が困難な世帯が入居できる戸数を確保するとともに、指定管理者との連携により、県民への更なるサービス向上と適正な家賃徴収に努めます。

○優れた建築物等を表彰し、建築文化の向上とまちづくりに対する意識の高揚を図ります。

○原子力災害により避難された方々の快適で安全・安心な居住環境を確保するため、復興公営住宅を適正に管理します。

○県内への移住・定住の促進や若年単身者の自立を支援するため、県内への移住検討者及び就労サポート機関の支援を受けて就職した若者に、県営住宅の空き住戸を一定期間低廉な使用料で提供します。

実施事業	事項名	予算額 (千円)	事業概要
① 住宅ストックの 質と量の適正化	1) 県営住宅の 長寿命化	1,731,983	県営住宅の長寿命化を図るため、改善事業を実施し、住宅に困窮する低額所得者等に対し、快適で安全・安心な住宅を公平かつ的確に、低廉な家賃で供給します。 ・内部改善、外壁改修等 22団地
	2) 県営住宅等の管理	930,725	県営住宅の管理に要する経費 ・管理戸数 7,879戸
	共同施設費	102,386	県営住宅の駐車場等の管理に要する経費
	特別県営住宅 管理費	6,395	特別県営住宅及び準県営住宅の管理に要する経費 ・管理戸数 特別県営住宅 106戸 準県営住宅 21戸

実施事業	事項名	予算額 (千円)	事業概要	
② 安全・安心	1) 住宅政策の推進	21,837	住生活基本計画及び高齢者居住安定確保計画に定める住宅政策の計画的な推進と計画の改定を行います。	
	2) 建築文化の推進	1,665	文化の香り高い魅力あるまちづくりに対する意識の高揚を図るため、地域の周辺環境に調和し、景観上優れた建築物等を表彰します。 また、住宅に対する顕彰制度を支援します。	
		2,571	本県の魅力的で評価の高い近・現代建築物を集約して広く発信し、建築業に携わる将来の担い手の確保・育成に繋がります。	
3) 被災した県営住宅の復旧	県営住宅 災害復旧費	100,000	災害が発生した場合に被害を受けた県営住宅の復旧を行います。	
③ 地方創生・復興	1) 移住・定住の推進	11,480	県内への移住・定住や若年単身者の自立を支援するため、県営住宅の空き住戸を一定期間低廉な使用料で提供します。 ・提供戸数 30戸	
	2) 避難者向け住宅対策	4,169	応急仮設住宅の維持管理を行います。	
	3) 復興公営住宅の管理	県営住宅管理費 (再生・復興)	784,385	復興公営住宅の管理に要する経費 ・管理戸数 4,389戸
		共同施設費 (再生・復興)	43,908	復興公営住宅の駐車場等の管理に要する経費



県営住宅改善費(内部改善工事)【錦町団地(会津若松市)】

2 建築指導課

安全・安心で快適な住宅・建築物と地域特性に配慮した良好な住環境を形成するため、建築基準法や宅地建物取引業法など建築関係法令に基づく審査、認可及び認定等を行うとともに、市町村や関係部局、建築関係団体等と連携し、耐震化や空き家対策、子育て世帯の住まいづくりへの支援など各種住宅施策に取り組みます。

- 中心市街地の空洞化や過疎・中山間地域の人口減少等により、街なかや地域の活力・にぎわいが失われつつあることから、空き家の利活用や、地域特性に配慮した住環境の整備を促進し、個性と魅力ある地域づくりを支援します。
- 地震などの災害に強い住宅・建築物づくりや二次災害を防ぐための支援を進め、安全・安心な地域づくりを促進します。
- 建築基準法、耐震改修促進法、宅地建物取引業法等の建築関係法令の施行等については、市町村、指定確認検査機関及び関係団体等と連携し、建築確認検査業務の適性で効率的な執行、完了検査や定期報告の徹底、耐震診断・耐震改修や適正な不動産取引を促進します。
- 県内の工務店・設計者等の技術力向上等の取組を支援し、県産材など地域資源を活用した地域循環型の住まいづくりを促進します。
- 地域住宅関連産業の活性化を目的として、林業、製材業、工務店、設計事務所等が連携した住まいづくりを応援します。
- 子育て環境や高齢者見守り等の充実を図るため、親世帯と子育て世帯が同居・近居する住まいづくりを支援します。
- 年々増え続けている空家の活用や地域活性化を目的として、県外からの移住者や新婚・子育て世帯が行う空家の改修に補助する市町村を支援します。
- 若年層の定住促進に向け、子育て世帯に対して、県内工務店や県内不動産業者が建設・仲介した住宅の取得を支援します。
- 子育て支援、移住・定住の促進や被災者等の住宅の再建・確保等を図るため、市町村・建築関係団体等と連携しながら良質な住宅の取得や入居に必要な改修等を支援します。
- 住宅確保要配慮者の居住の安定を図ることを目的として、住宅セーフティネット制度を活用した補助事業を行う市町村を支援します。
- 既成市街地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、公共の福祉に寄与する市街地再開発事業等を支援します。
- 東日本大震災で被災された方々向けの借上げ住宅の家賃支払い等を行います。

実施事業	事項名	予算額 (千円)	事業概要
① 住宅ストックの 質と量の適正化	1) 空き家を活用した 復興の促進	85,549	空き家を活用した住環境整備を支援します。 ・ 県外からの移住者・二地域居住者、県内の 子育て・新婚世帯の空き家改修等に補助する 市町村への補助 ・ 市町村が取り組む空き家対策への補助
	2) 災害に強い住まい づくり	33,364	安全・安心な住まいづくりを支援します。 ・ 木造戸建て住宅の耐震診断、耐震改修等及 びブロック塀等の耐震化への補助

実施事業	事項名	予算額 (千円)	事業概要
② 安全・安心			
1) 住宅や建築物の取得・利用環境の確保（建築・住宅関連法の施行）	建築基準法施行費他	21,753	建築関係法令の適正な執行により、建築物の安全確保・質の向上を図り、もって公共の福祉の増進に資します。 (1) 建築審査会及び建築士審査会の運営 (2) 建築確認、許可、完了検査 (3) 違反建築物防止週間及び防災週間の実施 (4) 建築行政共用データベースシステムの運用 (5) 被災建築物応急危険度判定士制度の整備 (6) 建築物の耐震診断・耐震改修の促進 (7) 建築士事務所の立入指導 (8) 長期優良住宅建築等計画の認定 (9) 低炭素建築物新築等計画の認定 (10) 建築物省エネ性能向上計画の認定
2) ふくしま型の住まいづくり	民間住宅等対策費	37,300	良質なふくしま型木造住宅の普及促進と地域住宅産業の活性化を支援します。 ・県産木材及び地元工務店を活用した住宅建設等へのポイント交付 ・工務店等の担い手対策等の取組への補助
3) 建築物の耐震化の促進（民間大規模建築物等への支援）	民間住宅等対策費	29,866	民間大規模建築物等の耐震化を支援します。 ・大規模建築物や緊急輸送路沿道建築物等の耐震補強設計・耐震化への補助
4) 住宅確保要配慮者の居住の安定確保	住宅確保要配慮者支援費	109,154	子育て世帯や高齢者など住宅の確保に配慮を要する方々の居住の安定を図るため、市町村とともに賃貸住宅の家賃や改修費等を補助します。 子育て世帯の住環境の充実を図るため、子育て世帯の住宅取得を支援します。
5) 市街地再開発事業等への支援	市街地再開発事業費補助金	354,800	中心市街地の活性化やまちなか居住環境を形成する事業を支援します。
③ 地方創生・復興			
1) 多世代が同居・近居する住まいづくり	多世代同居・近居推進費	56,521	多世代が同居・近居する住まいづくりを支援します。
2) 移住・定住者への住宅取得の支援	住宅取得支援事業費	99,500	県外からの移住・定住を促進するため、良質な住宅の取得を支援します。
3) 被災者向け住宅対策	救助費	2,114	東日本大震災の被災者に対し、災害救助法に基づき借上げ住宅の賃料支払等を行います。

■補助事業の活用事例



空き家の活用（内観）



移住者の住宅取得



まちなか居住環境の形成

3 営繕課

地方創生と次のステージへの復興を進めていくため、拠点施設の整備や県有建築物のZEB化と木造化・木質化の推進に取り組むとともに、次世代に継承できる質の高い県有建築物「長く生きる建築」を目指し、適正な整備や保全を計画的・効率的に進め、県民が安全・安心で快適に利用できる公共空間を創造します。

- 担当部局と連携を密にしなが、県民の多様なニーズや社会的要請に的確に対応した県有建築物の整備に努めます。
- 防災拠点施設や避難施設などの重要な県有建築物について、「県有建築物の非構造部材減災化計画」に基づき減災化を推進します。
- 「再エネ・省エネ推進建築物整備指針」や「福島県ZEBガイドライン」により、環境負荷の少ない建築物の整備を促進します。
- 施設管理部局と連携を密にしなが、適正な保守・点検や劣化・老朽化対策等を計画的・効率的に進め、県有建築物の長寿命化を図ります。
- 木材の利用による快適な生活空間の創造と「福島県 2050 年カーボンニュートラル」の実現に向け、農林水産部と連携しなが、県内の中大規模建築物の木造化・木質化を促進します。
- 高齢者や障がい者を含むすべての人々が安全に安心して快適に利用できるよう、ユニバーサルデザインの考え方にに基づき県有建築物の整備に努めます。
- 国庫補助事業や県費補助事業を活用した建築物などの整備が適正に進むよう、設計審査、遂行状況調査及び成果確認調査により、担当部局や市町村などの取組を技術支援します。

(1) 営繕課予算事業

実施事業	事項名	予算額 (千円)	事業概要
② 安全・安心	1) 県有施設の維持 保全	395,431	適切なストック管理による長寿命化を推進し、合同庁舎、職員公舎及び出先庁舎の維持保全を図るため、各施設の小修繕、法定検査、保守点検及び補修工事を実施します。
	2) 県内中大規模建築物の木造化・ 木質化の促進	10	市町村や民間事業者が中大規模建築物を計画する際に木造化・木質化が検討・選択されるよう、木造化等の考え方や検討手順を解説・助言します。

(2) 他部局等からの受託事業

(令和8年2月9日現在)

実施事業	事項名	予算額 (千円)	事業概要
受託営繕・土木工事の 監理・監督 県有施設(県営住宅 及び災害公営住宅を 除く)の整備等	—	22,554,299	受託事業の件数、金額及び主な内容等は次のとおり。

ア 営繕・土木工事の受託状況

(単位:千円)

内 容	委 託		工 事		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
総務部	8	48,947	23	1,813,446	31	1,862,393
危機管理部	3	15,677	5	212,853	8	228,530
企画調整部	5	28,073	10	953,257	15	981,330
生活環境部	3	30,399	13	363,868	16	394,267
保健福祉部	14	174,392	11	601,859	25	776,251
商工労働部	9	30,320	10	152,801	19	183,121
農林水産部	4	22,715	8	422,040	12	444,755
土木部	18	164,313	35	2,700,610	53	2,864,923
企業局	0	0	0	0	0	0
病院局	9	109,818	7	2,384,514	16	2,494,332
教育庁	59	422,393	77	9,679,859	136	10,102,252
警察本部	17	159,295	26	2,062,850	43	2,222,145
合計	149	1,206,342	225	21,347,957	374	22,554,299

※表示単位未満四捨五入により合計が一致しない場合がある

イ 主な受託事業(設計)

委託名	所在地	設計概要
衛生研究所再整備基本・実施設計業務委託	福島市	新築 構造・階数未定 延べ面積約 4,500 m ²
双葉地域における中核的病院整備基本・実施設計業務委託	大熊町	新築 構造・規模未定
双葉警察署浪江分庁舎改築工事基本・実施設計業務委託	浪江町	新築 構造未定・2階建て程度 延べ面積約 810 m ²

ウ 主な受託事業（工事）

工事名	所在地	工事概要
くろがね小屋建替工事	二本松市	新築 W+RC造 地上2階地下1階建 延べ面積 436.76 m ² 【令和10年11月竣工予定】
宮下病院建替え（診療所整備）工事	三島町	新築 RC造+W造 2階建て 延べ面積 3,370 m ² 【令和9年度竣工予定】
福島西・福島北統合校校舎新築工事	福島市	新築 W造 2階建て（実習棟） 外 延べ面積 2,157.42 m ² 【令和9年度竣工予定】
須賀川支援学校災害復旧新築工事	須賀川市	新築 RC+W造 地上2階地下1階建 外 延べ面積 2,327.61 m ² 【令和9年度竣工予定】
船引・小野統合校実習棟新築工事	田村市	新築 W+RC造 2階建て（実習棟） 外 延べ面積 3,446.25 m ² 【令和9年度竣工予定】
出土品収蔵庫建築工事	白河市	新築 RC造 2階建 延べ面積約 1,440 m ²
文化センター空調設備改修工事	福島市	空調設備改修 SRC造地上4階地下1階建 延べ面積 11,437.99 m ²
あづま総合体育館メインアリーナ天井改修	福島市	天井改修（減災化・LED化） RC造 3階建 天井面積 A=4,268 m ²
聴覚支援学校大規模改修工事	郡山市	大規模改修 RC3階建て 2,976 m ²
白河高校大規模改修工事	白河市	大規模改修 南校舎 3,240 m ² 、北校舎 7,007 m ²
猪苗代高校大規模改修工事	猪苗代町	大規模改修 RC造 4階建 5,559 m ²

（3）市町村等が実施する国・県補助事業の技術審査等事務

（令和8年2月1日現在）

部局	企画調整部	保健福祉部	農林水産部	合計
件数	6	22	9	37
事業費（千円）	465,186	13,054,540	22,479,010	35,998,736

■くろがね小屋（二本松市）



■福島西・福島北統合校校舎（福島市）



■宮下病院（三島町）



■須賀川支援学校（須賀川市）



■船引・小野統合校実習棟新築工事（田村市）

